



図表※ 施設の基本性能

大項目	中項目	小項目	対応
社会性	地域性	地域性	<p>【地域活性化への貢献】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の住民に開かれ、人々が集まり楽しめる場を提供し、地域の活動を活性化させる ・内部の空間では、地域の文化的なイベントやボランティア活動など、市民が活動できる場所を提供する ・外部空間には、誰でも自由に訪れ、休憩や会話など多様な行動ができるオープンスペースを設置する
	景観性	景観性	<p>【歴史、文化及び風土への配慮】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観形成地区(三木城下町地区)であり、景観ガイドラインを順守した外観・色彩とする <p>【周辺の自然環境への配慮】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物のシルエットなど美藪川のから見た景観に配慮し、水辺空間に近づくことができる配置計画とする
環境保全性	環境負荷低減性	長寿命	<p>【施設の長寿命化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構造体については耐久性に優れたものとする ・階高、床荷重には余裕を持たせ、間仕切壁の変性に配慮する。
		適正使用・適正処理	<p>【建設副産物の発生抑制、再利用及び再生利用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存建物の撤去の際に発生する廃材については再資源化施設への持ち込みに努める
		エコマテリアル	<p>【環境負荷低減に配慮した資機材】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷の少ない天然材料や、廃棄物を再生利用した材料の採用に努める。
	周辺環境保全性	省エネルギー・省資源	<p>【建築環境総合性能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築環境総合性能評価システム(CASBEE)による建築物の環境効率(BEE値)を1.0以上とする。 <p>【建築物のエネルギー消費性能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネで基準一次エネルギー消費量から50%以上の一次エネルギー消費量の削減を図り、「Zeb Ready」の基準を達成する。 <p>【自然エネルギーの利用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備やその他再生可能エネルギー発電設備を導入する。
		地域生態系保全	<p>【地域生態系の保全】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存樹木の保存に努め、地域の生態系の保全に配慮した樹種による緑化を図る
安全性	耐震	構造体	<p>【構造体の耐震安全性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大地震動後、構造体の大きな補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて機能確保が図られるものとする。
		建築非構造部材	<p>【建築非構造部材の耐震安全性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大地震動により建築非構造部材の損傷、移動等が発生する場合でも、人命の安全確保と二次災害の防止が図られていることを目標とする。
		建築設備	<p>【建築設備の耐震安全性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大地震動後の人命の安全確保及び二次災害の防止が図られていることを目標とする。
	防災性	耐火	<p>【建築物の耐火性能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐火建築物とする。
		初期火災の拡大防止	<p>【出荷した場合の拡大防止】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内装の仕上げ材料は建築基準法に適合したものとする。 ・消防法等の関係法令に従い、必要な消火設備を設置する。
		火災時の避難安全確保	<p>【避難・誘導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難出口がどの位置にいる避難者からも明快に確認でき、避難経路の多重性が確保された、すべての避難者に有効な避難・誘導計画とする。 ・上層階については、避難に有効なバルコニーを設ける
	対浸水	<p>【河川の氾濫を想定した計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップで想定されている最大3.0mの浸水に備え、建物の機能維持に必要な電力・通信・情報・給排水の機器が設置されている室を2階以上に配置する。 	
	対津波	<ul style="list-style-type: none"> ・当該敷地において、津波は想定されていない。 	
	耐風	<ul style="list-style-type: none"> ・構造体は、建築基準法に規定される風圧力の1.15倍の風圧力に対して、構造耐力上安全とする。 ・建築非構造部材、建築設備に関しては、稀に発生する暴風に比べ、遭遇する可能性が低い暴風に対して、人命の安全に加えて機能の確保が図られている。 	

大項目	中項目	小項目	対応
安全性	防災性	耐雪・耐寒	【建築物全体に作用する風圧力・積雪・凍結に対する安全性】 ・構造体は、建築基準法に規定される積雪荷重に対して、構造耐力上安全とする。 ・外部空間、建築及び建築設備は、積雪、凍結等により機能が損なわれないように配慮する。
		対落雷	【落雷に対する建築物の保護】 ・落雷に対して建物を保護する避雷設備を設け、人命の安全及び重要な通信・情報機器の機能の確保を図る。
		常時荷重	【構造体の損傷防止】 ・常時荷重により、構造体に使用上の支障となる損傷が生じないよう強度が確保すると共に、変形が生じないよう剛性が確保されていることを構造計算等により検証する。
	機能維持性	機能維持性	【給水機能】 ・高架水槽を設け、災害に伴う断水時も一時的に給水が可能な計画とする。 【排水機能】 ・公共インフラ断絶時も排水が可能なよう排水槽を設け、配管は容易に切り替えできるようにする。 【電力供給機能】 ・商用電源、公衆通信網の回復に伴い、速やかに復旧できる計画とする。 【備蓄機能】 ・ライフラインの途絶時においても相当期間にわたり機能を維持するための備蓄スペースを確保する。
	防犯性	防犯性	【防犯を考慮した施設整備】 ・建物内の共用部にはできるかぎり死角のないように配慮する。 ・外部は植栽や工作物による死角をなくし、昼夜とも敷地外周及び建物外周の自然監視性を確保する。 ・侵入検知機器、防犯カメラ等を用いて、施設内を効果的に監視可能なものとする。
機能性	利便性	移動	【経路・動線・サインに関する性能】 ・敷地内は原則として人と車の動線の交錯がない計画とする。 ・建物内では階段やエレベーターが容易に見つけることができ、サイン等により目的の場所に容易にたどり着けるものとする。
		操作	【可動部分の操作】 ・建具はすべての利用者が無理なく操作できるものとする。 ・排煙設備、屋内消火栓の消火設備は、緊急時に容易に操作できるようにする。
		ユニバーサルデザイン	【バリアフリー・ユニバーサルデザインに関する性能】 ・玄関、廊下、階段、エレベーター、外部通路等は福祉のまちづくり条例(兵庫県)に適合したものとする。 ・サインは言語の違い、老若男女問わず誰でも理解できるものとする。
	環境内性	衛生環境	【建物内の衛生環境の性能】 ・給排水設備は各種法令、基準に適合したものとする。 ・自動水栓等の採用により、感染症の拡大防止に配慮した計画とする。 ・ごみの発生量に応じたごみ収集スペースが確保されている。
	対情報性	情報化 情報交流機能	【情報設備設置環境に関する性能】 ・利用者が確認しやすい場所に、各室の利用状況を示す情報表示装置を設置する。 ・全館公共無線LAN対応とする。 ・原則として居室にはLAN配線を行う。
経済性	耐用性	構造体	【構造体の耐久性】 ・構造体はRC造、S造、SRC造のいずれかとし、いずれの場合も躯体の目標耐用年数は60年とする。 ・木材を利用している部分には、防腐のための措置を施す。 ・外部の金属を使用している部分には、防錆のための措置を施す。
		建築非構造部材	【建築非構造部材の耐久性】 ・想定される使用条件において、容易に破損しない耐久性を確保する。
		建築設備	【建築設備の耐久性】 ・適切な更新周期が設定されており、更新時期まで所要の性能を発揮できる合理的な耐久性を確保する。
		フレキシビリティ	【将来的な可変性に対する対応】 ・部屋の用途の変更に柔軟に対応できるよう、間仕切壁の変更が容易にできるようにする。
	保全性	作業性	【日常の保守性に関する性能】 ・清掃、点検、保守等の作業内容に応じた作業スペースを確保する。
	更新性	【将来的な設備更新性に関する性能】 ・予想される設備の変更、増設を考慮した配管・配線・ダクトスペースを確保する。	

※別棟として計画する民間収益施設についてはこの限りではない

図表※ 諸室の基本性能一覧

分類	大項目	安全性				機能性					その他
	中項目	防災性			防犯性	室内環境				情報化対応	
	小項目	対火災		対浸水	防犯性	音環境	光環境	熱環境	空気環境	情報処理機能	
	基本計画での室名	耐火	初期火災の拡大防止								
貸室	大ホール	防火区画	内装難燃以上	浸水の恐れのない階に配置		音楽利用に適した防音	利用に応じた光の制御	空調あり	在室人数に応じた換気		避難所として想定
	中会議室(1)		内装難燃以上	浸水の恐れのない階に配置		音楽利用に適した防音	事務作業が可能な照度	空調あり(個別)	在室人数に応じた換気		
	中会議室(2)		内装難燃以上				事務作業が可能な照度	空調あり(個別)	在室人数に応じた換気		
	中会議室(3)		内装難燃以上				事務作業が可能な照度	空調あり(個別)	在室人数に応じた換気		
	視聴覚室		内装難燃以上	浸水の恐れのない階に配置			利用に応じた光の制御	空調あり(個別)	在室人数に応じた換気		
	パフォーマンススタジオ		内装難燃以上	浸水の恐れのない階に配置				空調あり(個別)	在室人数に応じた換気		
	会議室(1)		内装難燃以上				事務作業が可能な照度	空調あり(個別)	在室人数に応じた換気		
	会議室(2)		内装難燃以上				事務作業が可能な照度	空調あり(個別)	在室人数に応じた換気		
	和室		内装難燃以上	浸水の恐れのない階に配置				空調あり(個別)	在室人数に応じた換気		
	キッチンスタジオ		内装不燃	浸水の恐れのない階に配置				空調あり(個別)	在室人数に応じた換気		
	小会議室(1)		内装難燃以上				事務作業が可能な照度	空調あり(個別)	在室人数に応じた換気		
	小会議室(2)		内装難燃以上				事務作業が可能な照度	空調あり(個別)	在室人数に応じた換気		
	多目的室		内装難燃以上	浸水の恐れのない階に配置				空調あり(個別)	在室人数に応じた換気		
	クラフトスタジオ		内装不燃	浸水の恐れのない階に配置				空調あり(個別)	在室人数に応じた換気		
	サウンドスタジオ(1)		内装難燃以上			音楽利用に適した防音		空調あり(個別)	在室人数に応じた換気		
サウンドスタジオ(2)		内装難燃以上			音楽利用に適した防音		空調あり(個別)	在室人数に応じた換気			
倉庫	倉庫	防火区画	内装不燃						換気あり		
	防災備蓄倉庫	防火区画	内装不燃	浸水の恐れのない階に配置					換気あり		
事務	事務室		内装難燃以上	浸水の恐れのない階に配置	防犯カメラ	会話の漏洩の防止	事務作業が可能な照度	空調あり	在室人数に応じた換気	OAフロア	
	館長室または応接室		内装難燃以上	浸水の恐れのない階に配置	防犯カメラ	会話の漏洩の防止		空調あり	在室人数に応じた換気		
	相談室(1)~(3) 相談室前室		内装難燃以上	浸水の恐れのない階に配置		会話の漏洩の防止		空調あり	在室人数に応じた換気		
	録音室		内装難燃以上	浸水の恐れのない階に配置		防音		空調あり	在室人数に応じた換気		
	点訳室		内装難燃以上	浸水の恐れのない階に配置				空調あり	在室人数に応じた換気		
共用部	トイレ・給湯・授乳室								換気あり		
	ホール・廊下	階段・EV防火区画	内装準不燃以上		防犯カメラ(出入口)			一部空調あり			
	電気室	防火区画	内装不燃	浸水の恐れのない階に配置					換気あり		
	機械室	防火区画	内装不燃	浸水の恐れのない階に配置					換気あり		

コミュニティセンター

分類	大項目	安全性				機能性					その他
	中項目	防災性			防犯性	室内環境				情報化対応	
	小項目	対火災		対浸水	防犯性	音環境	光環境	熱環境	空気環境	情報処理機能	
	基本計画での室名	耐火	初期火災の拡大防止								
商工会館所	事務	事務所		内装難燃以上	浸水の恐れのない階に配置	防犯カメラ	会話の漏洩の防止	事務作業が可能な照度	空調あり(個別)	在室人数に応じた換気	0Aフロア
		役員室・応接室		内装難燃以上	浸水の恐れのない階に配置	防犯カメラ	会話の漏洩の防止		空調あり(個別)	在室人数に応じた換気	
		事務作業資料室	防火区画	内装不燃	浸水の恐れのない階に配置			事務作業が可能な照度		換気あり	
		職員厚生室		内装難燃以上					空調あり(個別)	在室人数に応じた換気	
		記帳相談室		内装難燃以上	浸水の恐れのない階に配置				空調あり(個別)	在室人数に応じた換気	
		相談室(1)～(3)		内装難燃以上			会話の漏洩の防止		空調あり(個別)	在室人数に応じた換気	
		倉庫	防火区画	内装不燃	浸水の恐れのない階に配置					換気あり	
	会議	大研修室		内装難燃以上	浸水の恐れのない階に配置		会話の漏洩の防止		空調あり(個別)	在室人数に応じた換気	
	テナント	貸室A		内装難燃以上	浸水の恐れのない階に配置				空調あり(個別)	在室人数に応じた換気	0Aフロア
		貸室B		内装難燃以上	浸水の恐れのない階に配置				空調あり(個別)	在室人数に応じた換気	0Aフロア
		貸室C		内装難燃以上	浸水の恐れのない階に配置				空調あり(個別)	在室人数に応じた換気	0Aフロア
		貸室D		内装難燃以上	浸水の恐れのない階に配置				空調あり(個別)	在室人数に応じた換気	0Aフロア
		貸室E		内装難燃以上	浸水の恐れのない階に配置				空調あり(個別)	在室人数に応じた換気	0Aフロア
		貸室F		内装難燃以上	浸水の恐れのない階に配置				空調あり(個別)	在室人数に応じた換気	0Aフロア
共用部	トイレ・給湯								換気あり		
	廊下	階段・EV防火区画	内装準不燃以上		防犯カメラ(出入口)						

図表※ 諸室の面積一覧

分類	基本構想時の室名 (旧室名)	基本計画での 室名	面積	定員	部屋概要
貸室	大会議室	大ホール	350	300	・イベント、集会、研修、軽運動等、多目的に利用 ・ステージを設ける ・スクリーン及び音響設備を設ける
	中会議室(1)	中会議室(1)	140	70	・音楽練習室として利用(ピアノを設置)、会議室としても利用可能 ・移動間仕切壁で2室分割が可能 ・2室分割して高齢者大学の教室(1)(2)として利用
	中会議室(2)	中会議室(2)	140	70	・主に会議、研修に利用 ・移動間仕切壁で2室分割が可能 ・2室分割して高齢者大学の教室(3)(4)として利用
	中会議室(3)	中会議室(3)	90	45	・主に会議、研修室として利用 ・高齢者大学の教室(5)として利用 ・ギャラリーや学生向けのフリースペースとしても利用可能
	会議室(1)	視聴覚室	60	30	・視聴覚室として利用(一般会議室利用も可) ・一般的なカーテン、ブラインドと別に暗幕を設置する
	会議室(2)	パフォーマンススタジオ	60	30	・軽運動が可能なフローリング床+乾式2重床とする ・部屋の1面を鏡張りとする
	会議室(3)	会議室(1)	60	30	・主に会議、研修に利用 ・パソコン教室での利用を想定し必要なコンセントを適所に設ける ・高齢者大学の教室(予備)として利用
	会議室(4)	会議室(2)	45	22	・会議、研修、囲碁将棋室として利用
	会議室(5)	和室	90	40	・ふすまで2室に区切って利用可能とする ・炉壇受けを設け、畳は炉切りする ・流し台を設けた水屋を設置する
	会議室(6)	キッチンスタジオ	45	22	・調理台を設け、調理実習に利用する ・会議室としても利用できるようにする ・食器等を保管する棚を設ける
	小会議室(1)	小会議室(1)	45	22	・主に会議、研修に利用する ・キッチンスタジオと隣接させ、一体に利用できるようにする
	小会議室(2)	小会議室(2)	45	22	・主に会議、研修に利用する ・クラフトスタジオと隣接させ、一体に利用できるようにする
	小会議室(3)	多目的室	30	15	・主に子ども預かり室、体操教室に利用する ・床はカーペットとし、上足対応とする。入口に靴箱を設置
	小会議室(4)	クラフトスタジオ	40	20	・工作機械を置き、工作室として利用する ・機器の増設や持ち込みを想定した電気容量とする
	小会議室(5)	サウンドスタジオ(1)	25	12	・演奏、歌の練習に利用する ・スピーカー、アンプを設置し、再生機器を持ち込んで接続することで室内で再生できるようにする
	小会議室(6)	サウンドスタジオ(2)	25	12	・演奏、歌の練習に利用する ・スピーカー、アンプを設置し、再生機器を持ち込んで接続することで室内で再生できるようにする
倉庫	倉庫	倉庫	300	-	・複数の部屋に分割可
	防災備蓄倉庫	防災備蓄倉庫	200	-	・複数の部屋に分割可 ・浸水の恐れのない階に設置する
事務	-	事務室	200	-	・職員20名程度を想定
	-	館長室または応接室	30	-	・事務室を経由して入室とする
	-	相談室(1)~(3) 相談室前室	45	-	・待合室としての前室を設ける ・使用中であることが分かるようにする
	-	録音室	20	-	・録音ブース、音響設備を設ける
	-	点訳室	20	-	・通常の会議室と同じ仕様
共用部	-	トイレ・給湯・授乳室	250	-	・外部から24時間利用可能なトイレを設ける(別棟も可とする)
	-	ホール・廊下	1200	-	・交流スペース、広報のためのスペースを設ける
	-	電気室	60	-	
	-	機械室	180	-	
コミュニティセンター 計			3795	762	

分類	基本構想時の室名 (旧室名)	基本計画での 室名	面積	定員	部屋概要	
商工会議所	事務	事務所	事務所	120	-	・職員13名程度を想定
		役員室・応接室	役員室・応接室	42	-	・会議室、副会頭の部屋を設ける
		事務作業資料室	事務作業資料室	50	-	
		職員厚生室	職員厚生室	15	-	
		記帳相談室	記帳相談室	9	-	
		相談室(1)～(3)	相談室(1)～(3)	27	-	・事務室に隣接して配置する
		倉庫 (ストックヤード)	倉庫	30	-	
	会議	大研修室	大研修室	150	50	・50人での例会が可能な広さ →50人が円を描く形で会議+食事ができるようにする
	テナント	貸室A	貸室A	40	-	・テナントの入居スペース ・A～Fまでをまとめて確保しても良い(個々の間仕切りは別途工事とする)
		貸室B	貸室B	25	-	
		貸室C	貸室C	25	-	
		貸室D	貸室D	20	-	
		貸室E	貸室E	20	-	
		貸室F	貸室F	15	-	
	共用部	トイレ・給湯	トイレ・給湯	40	-	・給湯室はテナントと共用とする
廊下		廊下	210	-		
商工会議所 計			838	50		
合計			4633	812		